

議第2号

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第4号）

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和7年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ129,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,105,802千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 国民健康保険税		5,076,899	116,901	5,193,800
1 国民健康保険税		5,076,899	116,901	5,193,800
4 県支出金		16,197,594	△21,054	16,176,540
1 県補助金		16,197,594	△21,054	16,176,540
5 財産収入		2,500	3,971	6,471
1 財産運用収入		2,500	3,971	6,471
6 繰入金		1,534,341	47,151	1,581,492
1 一般会計繰入金		1,518,341	47,151	1,565,492
8 諸収入		114,813	△17,569	97,244
4 雑入		81,812	△17,569	64,243
歳 入 合 計		22,976,402	129,400	23,105,802

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		230,498	△2,126	228,372
	1 総務管理費	185,642	△2,126	183,516
3 国民健康保険事業費納付金		6,438,322	0	6,438,322
	1 医療給付費分	4,301,244	0	4,301,244
	2 後期高齢者支援金等分	1,599,332	0	1,599,332
	3 介護納付金分	537,746	0	537,746
4 保健事業費		249,684	△9,682	240,002
	1 保健事業費	249,684	△9,682	240,002
5 基金積立金		40,000	135,971	175,971
	1 基金積立金	40,000	135,971	175,971
8 予備費		5,984	5,237	11,221
	1 予備費	5,984	5,237	11,221
歳 出 合 計		22,976,402	129,400	23,105,802

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,076,899	116,901	5,193,800
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	19,301		19,301
4 県支出金	16,197,594	△21,054	16,176,540
5 財産収入	2,500	3,971	6,471
6 繰入金	1,534,341	47,151	1,581,492
7 繰越金	30,953		30,953
8 諸収入	114,813	△17,569	97,244
歳入合計	22,976,402	129,400	23,105,802

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	230,498	△2,126	228,372
2 保険給付費	15,902,146		15,902,146
3 国民健康保険事業費納付金	6,438,322		6,438,322
4 保健事業費	249,684	△9,682	240,002
5 基金積立金	40,000	135,971	175,971
6 公債費	50		50
7 諸支出金	109,718		109,718
8 予備費	5,984	5,237	11,221
歳出合計	22,976,402	129,400	23,105,802

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国県支出金	千円	千円	千円
		△2,126	0
			0
△21,054		52,877	△31,823
		△3,600	△6,082
		3,971	132,000
			0
			0
			5,237
△21,054		0	51,122
			99,332

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

116,901千円

116,901千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税	千円 5,076,899	千円 116,901	千円 5,193,800
計	5,076,899	116,901	5,193,800

区分	金額	節		説 明
		千円	千円	
1 医療給付費分	84,513	特別徴収分		△5,283
現年課税分		普通徴収分		89,796
2 医療給付費分	△14,108	滞納繰越分		△14,108
滞納繰越分				
3 介護納付金分	17,574	普通徴収分		17,574
現年課税分				
4 介護納付金分	△3,329	滞納繰越分		△3,329
滞納繰越分				
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	39,015	特別徴収分		△1,950
		普通徴収分		40,965
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	△6,764	滞納繰越分		△6,764

4 款 県支出金

1 項 県補助金

△21,054千円

△21,054千円

1 保険給付費等交付金	16,197,594	△21,054	16,176,540
計	16,197,594	△21,054	16,176,540

2 特別交付金	△21,054	保険者努力支援分	△11,005
		特別調整交付金分	△10,049

5款 財産収入
1項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 2,500	千円 3,971	千円 6,471
計	2,500	3,971	6,471

6款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,518,341	47,151	1,565,492
計	1,518,341	47,151	1,565,492

8款 諸収入
4項 雜入

1 第三者納付金	20,000	△10,000	10,000
2 返納金	22,520	△7,504	15,016

区 分	金 額	節	説 明
		千円	千円
1 利子及び配当金	3,971	支払準備基金利子	3,971

1 保険基盤安定 繰入金	47,734	保険税軽減分 保険者支援分	△19,548 67,282
2 未就学児均等 割保険税繰入 金	△19	未就学児均等割保険税繰入金	△19
3 職員給与費等 繰入金	△5,726	職員給与費等繰入金	△5,726
4 産前産後保険 税繰入金	945	産前産後保険税繰入金	945
6 財政安定化支 援事業繰入金	4,217	財政安定化支援事業繰入金	4,217

1 第三者納付金	△10,000	第三者行為による損害賠償代位取得金	△10,000
1 返納金	△7,504	現年度分過誤払給付金返納金 過年度分過誤払給付金返納金	△9,000 1,496

8款 諸収入

4項 雜入

△17,569千円

△17,569千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 雜入	39,292	△65	39,227
計	81,812	△17,569	64,243

節		説 明
区 分	金 額	
1 雜入	千円 △65	過年度分退職被保険者等医療給付費返還金 千円 △65

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

△2,126千円

△2,126千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 185,642	千円 △2,126	千円 183,516	千円	千円	千円 △2,126	千円
計	185,642	△2,126	183,516	0	0	△2,126	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

0千円

0千円

1 医療給付費 分	4,301,244	0	4,301,244	△21,054		20,798	256
計	4,301,244	0	4,301,244	△21,054	0	20,798	256

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

0千円

0千円

1 後期高齢者 支援金等分	1,599,332	0	1,599,332			27,818	△27,818
計	1,599,332	0	1,599,332	0	0	27,818	△27,818

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
3 職員手当等	1,000	001 給与費	1,100	千円 1,100
扶養手当	200	001 一般職 15人	1,100	1,100
時間外勤務手 当	800	002 一般管理費	△3,226	△3,226
4 共済費	100	001 一般管理事務費		
10 需用費	90			
印刷製本費	90			
11 役務費	△3,316			
手数料	△3,316			

		財源更正

		財源更正

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

0千円

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	千円 537,746	千円 0	千円 537,746	千円	千円	千円 4,261	千円 △4,261
計	537,746	0	537,746	0	0	4,261	△4,261

4款 保健事業費

1項 保健事業費

△9,682千円

△9,682千円

1 保健事業費	249,684	△9,682	240,002			△3,600	△6,082
計	249,684	△9,682	240,002	0	0	△3,600	△6,082

5款 基金積立金

1項 基金積立金

135,971千円

135,971千円

1 支払準備基 金積立金	40,000	135,971	175,971			3,971	132,000
計	40,000	135,971	175,971	0	0	3,971	132,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
	財源更正	

2 給料	△1,500	001 給与費	△3,600
3 職員手当等	△1,700	001 一般職 3人	△3,600
時間外勤務手 当	△800	002 保健事業費	△6,082
期末手当	△500	001 健康づくり推進事業費	△5,040
勤勉手当	△400	002 保健事業事務費	△1,042
4 共済費	△400		
11 役務費	△1,042		
手数料	△1,042		
12 委託料	△5,040		

24 積立金	135,971	001 支払準備基金積立金	135,971
		001 支払準備基金積立金	135,971

8款 予備費

1項 予備費

5,237千円

5,237千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 5,984	千円 5,237	千円 11,221	千円	千円	千円	千円 5,237
計	5,984	5,237	11,221	0	0	0	5,237

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	18	0	72,841	43,333	116,174	23,511	139,685	
補正前	18	0	74,341	44,033	118,374	23,811	142,185	
比較	0	0	△ 1,500	△ 700	△ 2,200	△ 300	△ 2,500	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	1,250	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	補正前	797	1,050	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	比較	0	200	0	0	0	0	0	0
職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	16,683	13,505						
	補正前	17,183	13,905						
	比較	△ 500	△ 400						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,500	その他の減少分		△ 1,500 職員構成の変動等	
職員手当等	△ 700	その他の増減分		△ 700 職員構成の変動等	

議第3号

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第2号)

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ77,304千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,057,314千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 後期高齢者医療保険料		3,649,585	95,591	3,745,176
1 後期高齢者医療保険料		3,649,585	95,591	3,745,176
2 繰入金		3,170,732	△13,109	3,157,623
1 一般会計繰入金		3,170,732	△13,109	3,157,623
4 諸収入		145,661	△9,803	135,858
2 償還金及び還付加算金		3,672	△600	3,072
3 雜入		141,593	△9,203	132,390
5 国庫支出金		0	4,625	4,625
1 国庫補助金		0	4,625	4,625
歳 入 合 計		6,980,010	77,304	7,057,314

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		74,181	4,248	78,429
1 総務管理費		61,044	300	61,344
2 徴収費		13,137	3,948	17,085
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,701,387	86,416	6,787,803
1 後期高齢者医療広域連合納付金		6,701,387	86,416	6,787,803
3 保健事業費		147,095	△14,026	133,069
1 保健事業費		147,095	△14,026	133,069
4 諸支出金		46,386	△334	46,052
1 償還金及び還付加算金		3,672	△600	3,072
2 繰出金		42,714	266	42,980
5 予備費		10,961	1,000	11,961
1 予備費		10,961	1,000	11,961
歳 出 合 計		6,980,010	77,304	7,057,314

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢支援システム改修業務	8年度	10,769

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,649,585	95,591	3,745,176
2 繰入金	3,170,732	△13,109	3,157,623
3 繰越金	14,032		14,032
4 諸収入	145,661	△9,803	135,858
5 国庫支出金		4,625	4,625
歳入合計	6,980,010	77,304	7,057,314

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	74,181	4,248	78,429
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,701,387	86,416	6,787,803
3 保健事業費	147,095	△14,026	133,069
4 諸支出金	46,386	△334	46,052
5 予備費	10,961	1,000	11,961
歳 出 合 計	6,980,010	77,304	7,057,314

補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定	財	源	内	記
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
4,625			△377	0
			86,416	0
			△14,026	0
			△334	0
				1,000
4,625			0	71,679
				1,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

95,591千円

95,591千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,377,116	84,825	1,461,941
2 普通徴収保険料	2,272,469	10,766	2,283,235
計	3,649,585	95,591	3,745,176

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

△13,109千円

△13,109千円

1 一般会計繰入金	3,170,732	△13,109	3,157,623
計	3,170,732	△13,109	3,157,623

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

△9,803千円

△600千円

1 保険料還付金	3,600	△600	3,000
計	3,672	△600	3,072

区 分	金 額	節	
		千円	明
1 特別徴収保険料	84,825	特別徴収保険料	84,825
1 現年度分	12,176	現年度分	12,176
2 滞納繰越分	△1,410	滞納繰越分	△1,410

2 保険基盤安定 繰入金	△8,175	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 被扶養者軽減分	△8,175 △8,804 629
3 保健事業費繰 入金	△4,557	保健事業費繰入金	△4,557
4 職員給与費等 繰入金	300	職員給与費等繰入金	300
5 事務費等繰入 金	△677	事務費等繰入金	△677

1 保険料還付金	△600	保険料還付金	△600

4款 諸収入
3項 雜入

△9,803千円
△9,203千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	千円 98,759	千円 △9,469	千円 89,290
4 雜入	3,001	266	3,267
計	141,593	△9,203	132,390

5款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	0	4,625	4,625
計	0	4,625	4,625

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△9,469	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△9,469	
1 雜入	266	消費税及び地方消費税還付金	266	

1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,625	子ども・子育て支援事業費補助金 後期高齢支援システム改修	4,625
			$4,625 \times 10 / 10$

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

4,248千円

300千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,044	千円 300	千円 61,344	千円	千円	千円 300	千円
計	61,044	300	61,344	0	0	300	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

4,248千円

3,948千円

1 徴収費	13,137	3,948	17,085	4,625		△677	
計	13,137	3,948	17,085	4,625	0	△677	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

86,416千円

86,416千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,701,387	86,416	6,787,803			86,416	
計	6,701,387	86,416	6,787,803	0	0	86,416	0

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

△14,026千円

△14,026千円

1 保健事業費	147,095	△14,026	133,069			△14,026	
---------	---------	---------	---------	--	--	---------	--

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
3 職員手当等	300	001 給与費	300	300
時間外勤務手 当	300	001 一般職 6人		300

11 役務費	△677	001 徴収費	3,948
手数料	△677	001 徴収費	3,948
		後期高齢支援システム改修	
12 委託料	4,625		

18 負担金、補助 及び交付金	86,416	001 後期高齢者医療広域連合納付金	86,416
		001 後期高齢者医療広域連合納付金	86,416
		保険料	94,591
負担金	86,416	基盤安定負担金	△8,175

10 需用費	125	001 保健事業費	△14,026
		001 健康診査事業費	△12,443

後期高齢者医療事業特別会計

3款 保健事業費
1項 保健事業費

△14,026千円
△14,026千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	147,095	△14,026	133,069	0	0	△14,026	0

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	千円 125	002 人間ドック等事業費 △1,583
11 役務費	△859	
通信運搬費	△650	
手数料	△209	
12 委託料	△13,292	

4款 諸支出金
1項 債還金及び還付加算金

△334千円
△600千円

1 保険料還付 金	3,600	△600	3,000			△600	
計	3,672	△600	3,072	0	0	△600	0

22 債還金、利子 及び割引料	△600	001 保険料還付金 001 保険料還付金	△600 △600

4款 諸支出金
2項 繰出金

△334千円
266千円

1 一般会計繰 出金	42,714	266	42,980			266	
計	42,714	266	42,980	0	0	266	0

27 繰出金	266	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金	266 266
			前年度分消費税及び地方消費税還付金分

5款 予備費
1項 予備費

1,000千円
1,000千円

1 予備費	10,961	1,000	11,961				1,000
計	10,961	1,000	11,961	0	0	0	1,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	6	0	22,992	14,579	37,571	7,856	45,427	
補正前	6	0	22,992	14,279	37,271	7,856	45,127	
比較	0	0	0	300	300	0	300	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	0	0	690	300	860	0	3,100	50
	補正前	0	0	690	300	860	0	2,800	50
	比較	0	0	0	0	0	0	300	0
職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	5,206	4,373						
	補正前	5,206	4,373						
	比較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当等	300	その他の増加分	300 時間外勤務手当の増	

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

(単位 千円)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 領
後 期 高 齢 支 援 シ ス テ ム 改 修 業 務	10,769		

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源		一般財源	
期 間	金 領	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
8 年 度	10,769	10,769		

議第4号

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104, 212千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22, 094, 714千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 保険料		5,137,537	84,286	5,221,823
	1 介護保険料	5,137,537	84,286	5,221,823
2 分担金及び負担金		42,721	△3,400	39,321
	1 負担金	42,721	△3,400	39,321
3 国庫支出金		4,493,205	125,872	4,619,077
	1 国庫負担金	3,731,174	91,012	3,822,186
	2 国庫補助金	762,031	34,860	796,891
4 支払基金交付金		5,675,403	△53,648	5,621,755
	1 支払基金交付金	5,675,403	△53,648	5,621,755
5 県支出金		2,989,971	△28,147	2,961,824
	1 県負担金	2,889,056	△31,146	2,857,910
	2 県補助金	100,915	2,999	103,914
6 財産収入		8,249	8,513	16,762
	1 財産運用収入	8,249	8,513	16,762
7 繰入金		3,361,673	△29,264	3,332,409
	1 一般会計繰入金	3,171,673	△29,264	3,142,409
歳 入 合 計		21,990,502	104,212	22,094,714

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		333,774	△3,765	330,009
1 総務管理費		154,657	64	154,721
3 介護認定審査会費		160,266	△3,829	156,437
2 保険給付費		20,369,945	△230,380	20,139,565
1 保険給付費等諸費		20,369,945	△230,380	20,139,565
3 地域支援事業費		848,863	10,500	859,363
1 地域支援事業費		848,863	10,500	859,363
4 保健福祉事業費		20,659	△2,000	18,659
1 保健福祉事業費		20,659	△2,000	18,659
5 基金積立金		144,249	170,000	314,249
1 基金積立金		144,249	170,000	314,249
7 諸支出金		235,601	17,208	252,809
2 繰出金		100,254	17,208	117,462
8 予備費		37,381	142,649	180,030
1 予備費		37,381	142,649	180,030
歳 出 合 計		21,990,502	104,212	22,094,714

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,137,537	84,286	5,221,823
2 分担金及び負担金	42,721	△3,400	39,321
3 国庫支出金	4,493,205	125,872	4,619,077
4 支払基金交付金	5,675,403	△53,648	5,621,755
5 県支出金	2,989,971	△28,147	2,961,824
6 財産収入	8,249	8,513	16,762
7 繰入金	3,361,673	△29,264	3,332,409
8 繰越金	272,695		272,695
9 諸収入	9,048		9,048
歳入合計	21,990,502	104,212	22,094,714

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	333,774	△3,765	330,009
2 保険給付費	20,369,945	△230,380	20,139,565
3 地域支援事業費	848,863	10,500	859,363
4 保健福祉事業費	20,659	△2,000	18,659
5 基金積立金	144,249	170,000	314,249
6 公債費	30		30
7 諸支出金	235,601	17,208	252,809
8 予備費	37,381	142,649	180,030
歳 出 合 計	21,990,502	104,212	22,094,714

特 定 国県支出金	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円
	地 方 債 千円	そ の 他 千円	財 源 千円	
			△3,765	0
△80,679			△91,001	△58,700
48,005			8,454	△45,959
△2,000				0
			8,513	161,487
				0
△2,341				19,549
				142,649
△37,015	0		△77,799	219,026

2 歳 入

1款 保険料

1項 介護保険料

84,286千円

84,286千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 5,137,537	千円 84,286	千円 5,221,823
計	5,137,537	84,286	5,221,823

2款 分担金及び負担金

1項 負担金

△3,400千円

△3,400千円

1 地域支援事業費負担金	42,721	△3,400	39,321
計	42,721	△3,400	39,321

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

125,872千円

91,012千円

1 介護給付費負担金	3,731,174	91,012	3,822,186
計	3,731,174	91,012	3,822,186

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

125,872千円

34,860千円

1 調整交付金	529,703	△5,007	524,696
2 地域支援事業交付金	169,328	4,412	173,740
3 保険者機能強化推進交付金	23,000	36,113	59,113

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
1 現年度分（特別徴収分）	64,753	現年度分	64,753	
2 現年度分（普通徴収分）	19,533	現年度分	19,533	

1 現年度分	△3,400	地域支援事業利用者負担金	△3,400

1 現年度分	91,012	介護給付費負担金	91,012

1 現年度分	△5,007	調整交付金	△5,007
1 現年度分	4,412	地域支援事業交付金	4,412
1 保険者機能強化推進交付金	36,113	保険者機能強化推進交付金	36,113

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

125,872千円
34,860千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 40,000	千円 △658	千円 39,342
計	762,031	34,860	796,891

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

△53,648千円
△53,648千円

1 介護給付費交付金	5,499,886	△62,203	5,437,683
2 地域支援事業支援交付金	175,517	8,555	184,072
計	5,675,403	△53,648	5,621,755

5款 県支出金
1項 県負担金

△28,147千円
△31,146千円

1 介護給付費負担金	2,889,056	△31,146	2,857,910
計	2,889,056	△31,146	2,857,910

5款 県支出金
2項 県補助金

△28,147千円
2,999千円

1 地域支援事業交付金	100,915	2,999	103,914
計	100,915	2,999	103,914

6款 財産収入
1項 財産運用収入

8,513千円
8,513千円

1 利子及び配当金	8,249	8,513	16,762
-----------	-------	-------	--------

区 分	金 額	節	説 明
		千円	
1 介護保険保険者努力支援交付金	千円 △658	介護保険保険者努力支援交付金	千円 △658

1 現年度分	△62,203	介護給付費交付金	△62,203
1 現年度分	8,555	地域支援事業支援交付金	8,555

1 現年度分	△31,146	介護給付費負担金	△31,146

1 現年度分	2,999	地域支援事業交付金	2,999

1 利子及び配当金	8,513	介護給付費準備基金利子	8,513
-----------	-------	-------------	-------

6款 財産収入
1項 財産運用収入

8,513千円
8,513千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	8,249	8,513	16,762

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

△29,264千円
△29,264千円

1 介護給付費繰入金	2,546,243	△28,798	2,517,445
2 地域支援事業費繰入金	100,914	2,999	103,913
4 その他一般会計繰入金	355,742	△3,465	352,277
計	3,171,673	△29,264	3,142,409

1 現年度分	△28,798	介護給付費繰入金	△28,798
1 現年度分	2,999	地域支援事業費繰入金	2,999
1 職員給与費等 繰入金	300	職員給与費等繰入金	300
2 事務費繰入金	△3,765	事務費繰入金	△3,765

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

△3,765千円

64千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 154,657	千円 64	千円 154,721	千円	千円	千円 64	千円
計	154,657	64	154,721	0	0	64	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

△3,765千円

△3,829千円

1 介護認定審査会費	160,266	△3,829	156,437			△3,829	
計	160,266	△3,829	156,437	0	0	△3,829	0

2 款 保険給付費

1 項 保険給付費等諸費

△230,380千円

△230,380千円

1 介護サービス給付費	18,970,731	△220,304	18,750,427	△77,150		△87,021	△56,133
2 介護予防サービス給付費	616,810	41,389	658,199	14,495		16,348	10,546

区 分	金 額	節	
		説	明
11 役務費	千円 62	002 一般管理費	千円 64
通信運搬費	62	001 一般管理費	64
12 委託料	2	後納郵便料	
		第三者行為求償事務	

1 報酬	△800	001 給与費	△800
11 役務費	△3,029	001 介護認定審査会委員 114人	△800
通信運搬費	△524	003 認定調査費	△3,029
手数料	△2,505	001 認定調査費	△3,029

18 負担金、補助及び交付金	△220,304	001 介護サービス給付費	△220,304
負担金	△220,304	001 居宅介護サービス給付費	△268,808
		002 地域密着型介護サービス給付費	115,990
		003 施設介護サービス給付費	△67,486
18 負担金、補助及び交付金	41,389	001 介護予防サービス給付費	41,389
負担金	41,389	001 介護予防サービス給付費	36,823
		002 地域密着型介護予防サービス給付費	4,566

2款 保険給付費
1項 保険給付費等諸費

△230,380千円
△230,380千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 その他諸費	千円 782,404	千円 △51,465	千円 730,939	千円 △18,024	千円	千円 △20,328	千円 △13,113
計	20,369,945	△230,380	20,139,565	△80,679	0	△91,001	△58,700

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
11 役務費	千円 △140	001 審査支払手数料	千円 △140	
手数料	△140	001 審査支払手数料	△140	
18 負担金、補助 及び交付金	△51,325	002 その他サービス等費	△51,325	
負担金	△51,325	001 高額サービス等費	△42,121	
		002 特定入所者サービス費	△9,204	

3款 地域支援事業費
1項 地域支援事業費

10,500千円
10,500千円

1 地域支援事 業総務費	43,910	300	44,210			300	
2 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 費	682,568	19,200	701,768	50,885		9,103	△40,788
3 特定包括的 支援・任意 事業費	120,725	△9,000	111,725	△2,887		△962	△5,151
4 その他諸費	1,660	0	1,660	7		13	△20
計	848,863	10,500	859,363	48,005	0	8,454	△45,959

3 職員手当等	300	001 給与費	300
時間外勤務手 当	300	001 一般職 4人	300
12 委託料	5,100	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	19,200
18 負担金、補助 及び交付金	14,100	001 サービス・活動事業費 通所型サービス	19,200
負担金	14,100		
12 委託料	△8,000	002 介護支援事業費	△9,000
19 扶助費	△1,000	002 地域自立生活支援等事業費	△9,000
		財源更正	

4款 保健福祉事業費
1項 保健福祉事業費

△2,000千円
△2,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	千円 20,659	千円 △2,000	千円 18,659	千円 △2,000	千円	千円	千円
計	20,659	△2,000	18,659	△2,000	0	0	0

5款 基金積立金
1項 基金積立金

170,000千円
170,000千円

1 介護給付費 準備基金積立金	144,249	170,000	314,249			8,513	161,487
計	144,249	170,000	314,249	0	0	8,513	161,487

7款 諸支出金
2項 繰出金

17,208千円
17,208千円

1 一般会計繰出金	100,254	17,208	117,462	△2,341			19,549
計	100,254	17,208	117,462	△2,341	0	0	19,549

8款 予備費
1項 予備費

142,649千円
142,649千円

1 予備費	37,381	142,649	180,030				142,649
計	37,381	142,649	180,030	0	0	0	142,649

区 分	金 額	節	
		説	明
19 扶助費	千円 △2,000	001 介護者支援事業費 001 介護者支援事業費	千円 △2,000 △2,000

24 積立金	170,000	001 介護給付費準備基金積立金 001 介護給付費準備基金積立金	170,000 170,000

27 繰出金	17,208	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金 保険者機能強化推進交付金分 重層的支援体制整備事業保険料充当分	17,208 17,208 △2,341 19,549

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	134	21,762	0	0	21,762	0	21,762	
補正前	134	22,562	0	0	22,562	0	22,562	
比較	0	△ 800	0	0	△ 800	0	△ 800	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	21	0	87,177	60,876	148,053	30,343	178,396	
補正前	21	0	87,177	60,576	147,753	30,343	178,096	
比較	0	0	0	300	300	0	300	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	14,595	100
	補正前	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	14,295	100
	比較	0	0	0	0	0	0	300	0
職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	20,178	16,672						
	補正前	20,178	16,672						
	比較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当等	300	その他の増加分	300 時間外勤務手当の増	

議第5号

令和7年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第2号)

令和7年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,652千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,790,597千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 分担金及び負担金		3,111	△133	2,978
1 負担金		3,111	△133	2,978
3 国庫支出金		397,397	7,902	405,299
1 国庫補助金		397,397	7,902	405,299
4 財産収入		43,695	△268	43,427
1 財産売払収入		43,695	△268	43,427
5 繰入金		642,138	△9,249	632,889
1 一般会計繰入金		642,138	△9,249	632,889
8 市債		690,300	13,400	703,700
1 市債		690,300	13,400	703,700
歳 入 合 計		1,778,945	11,652	1,790,597

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 土地区画整理事業費		1,342,496	11,700	1,354,196
1 区画整理事業費		1,342,496	11,700	1,354,196
2 公債費		434,145	△48	434,097
1 公債費		434,145	△48	434,097
歳 出 合 計		1,778,945	11,652	1,790,597

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費	1 区画整理事業費	区画整理整備事業	432, 522

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
8 - 1 号線街路築造及び管路新設事業	8年度	29, 128
田子浦往還通り線交差点信号機設置・改良事業	8年度	141, 000
22街区宅地造成事業	8年度	4, 400

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理事業	690, 300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えするこ とが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
703, 700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,111	△133	2,978
2 使用料及び手数料	57		57
3 国庫支出金	397,397	7,902	405,299
4 財産収入	43,695	△268	43,427
5 繰入金	642,138	△9,249	632,889
6 繰越金	2,246		2,246
7 諸収入	1		1
8 市債	690,300	13,400	703,700
歳入合計	1,778,945	11,652	1,790,597

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,342,496	11,700	1,354,196
2 公債費	434,145	△48	434,097
3 予備費	2,304		2,304
歳 出 合 計	1,778,945	11,652	1,790,597

補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定	財	源	内	記
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
千円	千円	千円	千円	千円
7,902	13,400	△9,602	0	
		△48	0	
			0	
7,902	13,400	△9,650	0	

2 歳 入

1款 分担金及び負担金
1項 負担金

△133千円
△133千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 電線共同溝建設負担金	2,111	△133	1,978
計	3,111	△133	2,978

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

7,902千円
7,902千円

1 土地区画整理事業費補助金	397,397	7,902	405,299
計	397,397	7,902	405,299

4款 財産収入
1項 財産売払収入

△268千円
△268千円

1 不動産売払収入	43,695	△268	43,427
計	43,695	△268	43,427

5款 繰入金
1項 一般会計繰入金

△9,249千円
△9,249千円

1 一般会計繰入金	642,138	△9,249	632,889
計	642,138	△9,249	632,889

区 分	金 額	節		説 明
		千円	△133	
1 電線共同溝建 設負担金	千円 △133	電線共同溝建設負担金		△133

1 区画整理事業 費補助金	7,902	区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 (市街地整備事業) △33,400×1／2 (道路事業) 50,004×1／2 無電柱化推進事業費補助金 △800×1／2	7,902 △16,700 25,002 △400

1 土地売払収入	△268	保留地売払収入	△268

1 一般会計繰入 金	△9,249	一般会計繰入金	△9,249

8款 市債

1項 市債

13,400千円

13,400千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業債	690,300	13,400	703,700
計	690,300	13,400	703,700

節		説 明
区 分	金 額	
1 区画整理事業 債	千円 13,400	区画整理事業債 千円 13,400

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 区画整理事業費

11,700千円

11,700千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 33,461	千円 700	千円 34,161	千円	千円	千円 700	千円
2 区画整理整備事業費	1,309,035	11,000	1,320,035	7,902	13,400	△10,302	
計	1,342,496	11,700	1,354,196	7,902	13,400	△9,602	0

2 款 公債費

1 項 公債費

△48千円

△48千円

2 利子	32,155	△48	32,107			△48	
------	--------	-----	--------	--	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
2 紙料	千円 300	001 紙与費 001 一般職 2人 700
3 職員手当等	200	
時間外勤務手当	200	
4 共済費	200	
3 職員手当等	400	001 紙与費 003 一般職 8人 700
時間外勤務手当	400	002 区画整理整備費 001 整備事業費 街路築造、宅地造成 物件移転補償 1件 10,300
4 共済費	300	
12 委託料	△9,300	
14 工事請負費	33,600	
21 補償、補填及び賠償金	△14,000	
補償金及び補填金	△14,000	

22 償還金、利子及び割引料	△48	001 利子 001 償還利子 △48
----------------	-----	---------------------------

2款 公債費

1項 公債費

△48千円

△48千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 434,145	千円 △48	千円 434,097	千円 0	千円 0	千円 △48	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	10	0	46,261	32,619	78,880	15,900	94,780	
補正前	10	0	45,961	32,019	77,980	15,400	93,380	
比較	0	0	300	600	900	500	1,400	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	2,496	1,455	336	1,324	100	6,000	100
	補正前	797	2,496	1,455	336	1,324	100	5,400	100
	比較	0	0	0	0	0	0	600	0
	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	11,120	8,891						
	補正前	11,120	8,891						
	比較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	300	その他の増加分		300 職員構成の変動等	
職員手当等	600	その他の増加分		600 時間外勤務手当の増	

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

(単位 千円)

事項	限度額	6年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
8-1号線街路築造及び管路新設事業	29,128		
田子浦往還通り線交差点 信号機設置・改良事業	141,000		
22街区宅地造成事業	4,400		

7年度以降 の支出予定額	左の財源内訳			
	特定財源		一般財源	
期間	金額	国県支出金	地方債	その他
8年度	29,128	5,650	21,100	2,378
8年度	141,000		130,300	10,700
8年度	4,400			4,400

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び
7年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

(単位 千円)

区分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	5,523,926	5,922,725

7年度中増減見込			7年度末 現在高見込額	
起債見込額		元金償還 見込額		
補正前の額	補正額			
690,300	13,400	703,700	401,990	
			6,224,435	

議第6号

令和7年度富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算（第2号）

令和7年度富士市の第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、
次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,700千円を減額し、歳入歳
出予算の総額を歳入歳出それぞれ979,107千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳
出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
4 市債		48,000	△3,700	44,300
1 市債		48,000	△3,700	44,300
歳 入 合 計		982,807	△3,700	979,107

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 土地区画整理事業費		120, 642	△20, 646	99, 996
1 区画整理事業費		120, 642	△20, 646	99, 996
2 諸支出金		584, 000	35, 728	619, 728
1 繰出金		584, 000	35, 728	619, 728
3 公債費		259, 287	96	259, 383
1 公債費		259, 287	96	259, 383
4 予備費		18, 878	△18, 878	0
1 予備費		18, 878	△18, 878	0
歳 出 合 計		982, 807	△3, 700	979, 107

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	48,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えることが できる。	44,300	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 總括 (歲入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	27		27
2 繰越金	934, 779		934, 779
3 諸収入	1		1
4 市債	48, 000	△3, 700	44, 300
歳 入 合 計	982, 807	△3, 700	979, 107

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	120,642	△20,646	99,996
2 諸支出金	584,000	35,728	619,728
3 公債費	259,287	96	259,383
4 予備費	18,878	△18,878	0
歳 出 合 計	982,807	△3,700	979,107

補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定	財	源	内	記
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
千円	千円	千円	千円	千円
	△3,700			△16,946
				35,728
				96
				△18,878
0	△3,700	0	0	0

2 歳 入

4款 市債

1項 市債

△3,700千円

△3,700千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業債	千円 48,000	千円 △3,700	千円 44,300
計	48,000	△3,700	44,300

節		説 明
区 分	金 額	
1 区画整理事業債	千円 △3,700	千円 △3,700 区画整理事業債

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 区画整理事業費

△20,646千円

△20,646千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 13,254	千円 △2,910	千円 10,344	千円	千円	千円	千円 △2,910
2 区画整理整備事業費	107,388	△17,736	89,652	△3,700			△14,036

節		説 明
区 分	金 額	
2 紙料	千円 200	001 紙料 △200
3 職員手当等	△500	001 一般職 1人 △200
時間外勤務手当	△500	002 区画整理業務費 001 区画整理業務費 △2,710
4 共済費	100	
10 需用費	△72	
印刷製本費	△72	
11 役務費	△38	
保険料	△38	
14 工事請負費	△2,600	
1 報酬	△310	001 紙料 △1,310
3 職員手当等	△1,000	001 区画整理審議会委員 10人 △270
時間外勤務手当	△1,000	002 区画整理評議員 4人 △40
8 旅費	△30	003 一般職 3人 △1,000
特別旅費	△30	002 区画整理整備費 △16,426
11 役務費	△1,160	001 整備事業費 △16,426
通信運搬費	△1,000	会議、研修会出席者負担金 △36
広告料	△160	

1款 土地区画整理事業費

1項 区画整理事業費

△20,646千円

△20,646千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	120,642	△20,646	99,996	0	△3,700	0	△16,946

2款 諸支出金

1項 繰出金

35,728千円

35,728千円

1 一般会計繰 出金	584,000	35,728	619,728				35,728
計	584,000	35,728	619,728	0	0	0	35,728

3款 公債費

1項 公債費

96千円

96千円

2 利子	10,015	96	10,111				96
計	259,287	96	259,383	0	0	0	96

4款 予備費

1項 予備費

△18,878千円

△18,878千円

1 予備費	18,878	△18,878	0				△18,878
計	18,878	△18,878	0	0	0	0	△18,878

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
12 委託料	△14,100			
14 工事請負費	△1,100			
18 負担金、補助 及び交付金	△36			
負担金	△36			

27 繰出金	35,728	001 一般会計繰出金	35,728
		001 一般会計繰出金	35,728

22 債還金、利子 及び割引料	96	001 利子	96
		001 債還利子	96

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	14	270	0	0	270	0	270	
補正前	14	580	0	0	580	0	580	
比較	0	△ 310	0	0	△ 310	0	△ 310	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	4	0	18,734	11,032	29,766	5,953	35,719	
補正前	4	0	18,534	12,532	31,066	5,853	36,919	
比較	0	0	200	△ 1,500	△ 1,300	100	△ 1,200	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	0	744	670	0	538	100	887	100
	補正前	0	744	670	0	538	100	2,387	100
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 1,500	0
	区分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	4,378	3,615						
	補正前	4,378	3,615						
	比較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	200	その他の増加分		200 職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,500	その他の減少分		△ 1,500 時間外勤務手当の減	

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び
7年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

(単位 千円)

区分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	3,316,049	3,116,785

7年度中増減見込			7年度末 現在高見込額	
起債見込額		元金償還 見込額		
補正前の額	補正額			
48,000	△ 3,700	44,300	249,272	
			2,911,813	

議第7号

令和7年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第1号）

令和7年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 使用料及び手数料		57,399	△1,810	55,589
1 使用料		57,399	△1,810	55,589
2 繰越金		1,982	810	2,792
1 繰越金		1,982	810	2,792
歳 入 合 計		60,000	△1,000	59,000

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 駐車場費		25,683	△520	25,163
1 駐車場運営費		25,683	△520	25,163
3 予備費		2,317	△480	1,837
1 予備費		2,317	△480	1,837
歳 出 合 計		60,000	△1,000	59,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	57,399	△1,810	55,589
2 繰越金	1,982	810	2,792
3 諸収入	619		619
歳入合計	60,000	△1,000	59,000

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場費	25,683	△520	25,163
2 諸支出金	32,000		32,000
3 予備費	2,317	△480	1,837
歳出合計	60,000	△1,000	59,000

補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定	財	源	内	記
国県支出金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
千円	千円	千円	千円	千円
				△520
				0
				△480
0	0	0	0	△1,000

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

△1,810千円

△1,810千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場使用料	千円 57,399	千円 △1,810	千円 55,589
計	57,399	△1,810	55,589

2款 繰越金

1項 繰越金

810千円

810千円

1 前年度繰越金	1,982	810	2,792
計	1,982	810	2,792

区 分	節		説 明
	金 額	千円	
1 駐車場使用料	△1,810	駐車場使用料	千円 △1,810

1 前年度繰越金	810	前年度繰越金	810

3 歳 出

1 款 駐車場費

1 項 駐車場運営費

△520千円

△520千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営 費	千円 25,683	千円 △520	千円 25,163	千円	千円	千円	千円 △520
計	25,683	△520	25,163	0	0	0	△520

3 款 予備費

1 項 予備費

△480千円

△480千円

1 予備費	2,317	△480	1,837				△480
計	2,317	△480	1,837	0	0	0	△480

区 分	金 額	節		説 明
		千円	△520	
26 公課費	千円 △520	001 駐車場運営事業費	千円 △520	001 駐車場運営事業費 △520

議第8号

令和7年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和7年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和7年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,413千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ84,413千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
2 県支出金		12,689	△5,220	7,469
	1 県補助金	12,689	△5,220	7,469
3 財産収入		41,764	2,962	44,726
	1 財産運用収入	22,394	579	22,973
	2 財産売払収入	19,370	2,383	21,753
5 繰越金		3,171	3,671	6,842
	1 繰越金	3,171	3,671	6,842
歳 入 合 計		83,000	1,413	84,413

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 林業費		79,347	△6,873	72,474
	1 林業費	79,347	△6,873	72,474
2 諸支出金		842	8,286	9,128
	1 森林財産基金費	842	8,286	9,128
	歳 出 合 計	83,000	1,413	84,413

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1,250		1,250
2 県支出金	12,689	△5,220	7,469
3 財産収入	41,764	2,962	44,726
4 繰入金	23,740		23,740
5 繰越金	3,171	3,671	6,842
6 諸収入	386		386
歳入合計	83,000	1,413	84,413

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 林業費	79,347	△6,873	72,474
2 諸支出金	842	8,286	9,128
3 予備費	2,811		2,811
歳 出 合 計	83,000	1,413	84,413

補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定	財	源	内	記
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
千円	千円	千円	千円	千円
△5,220			579	△1,653
				7,707
				0
△5,220		0	579	6,054

2 歳 入

2款 県支出金

1項 県補助金

△5,220千円

△5,220千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費補助金	千円 12,689	千円 △5,220	千円 7,469
計	12,689	△5,220	7,469

3款 財産収入

1項 財産運用収入

2,962千円

579千円

2 利子及び配当金	843	579	1,422
計	22,394	579	22,973

3款 財産収入

2項 財産売払収入

2,962千円

2,383千円

1 立木売払収入	19,370	2,383	21,753
計	19,370	2,383	21,753

5款 繰越金

1項 繰越金

3,671千円

3,671千円

1 前年度繰越金	3,171	3,671	6,842
計	3,171	3,671	6,842

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
1 林業費補助金	△5,220	林業関係事業補助金	△5,220	
		新植・地拵	△1,040×5／10	△520
		附帯施設設置	△6,660×4／10	△2,664
		下刈	△5,090×4／10	△2,036

1 基金利子	579	森林財産基金利子	579

1 立木売払収入	2,383	主伐材売払収入	△4,838
		間伐材等売払収入	2,402
		分収木売払収入	4,819

1 前年度繰越金	3,671	前年度繰越金	3,671

3 歳 出

1 款 林業費

1 項 林業費

△6,873千円

△6,873千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 17,476	千円 1,300	千円 18,776	千円	千円	千円	千円 1,300
2 林業振興費	29,489	△4,853	24,636	△5,220			367
3 林道維持修繕費	32,382	△3,320	29,062				△3,320
計	79,347	△6,873	72,474	△5,220	0	0	△1,653

2 款 諸支出金

1 項 森林財産基金費

8,286千円

8,286千円

1 森林財産基金費	842	8,286	9,128			579	7,707
計	842	8,286	9,128	0	0	579	7,707

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
2 納入料	200	001 納入料	1,300	千円 1,300
3 職員手当等	1,000	002 一般職 1人		1,300
		時間外勤務手当	1,000	
4 共済費	100			
12 委託料	△4,853	001 林業振興費		△4,853
		001 林業振興事業費		△4,853
12 委託料	△3,320	001 林道維持修繕費		△3,320
		001 林道維持修繕事業費		△3,320

24 積立金	8,286	001 森林財産基金積立費	8,286
		001 森林財産基金積立事業費	8,286
		森林財産基金積立金	

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	1	0	4,311	3,998	8,309	1,587	9,896	
補正前	1	0	4,111	2,998	7,109	1,487	8,596	
比較	0	0	200	1,000	1,200	100	1,300	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	0	0	124	0	78	0	2,000	50
	補正前	0	0	124	0	78	0	1,000	50
	比較	0	0	0	0	0	0	1,000	0
区分	期末手当	勤勉手当							
補正後	949	797							
補正前	949	797							
比較	0	0							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	200	給与改定に伴う増加分	128		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増加分	72	職員構成の変動等	
職員手当等	1,000	給与改定に伴う増加分	121		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	879	時間外勤務手当の増	

議第9号

令和7年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 水道施設整備事業	1,382,152千円	△ 172,000千円	1,210,152千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	301,086千円	△ 60,429千円	240,657千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,147,507千円	△ 1,700千円	2,145,807千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収			入
第1款 水道事業収益	4,423,769千円	25,181千円	4,448,950千円
第1項 営業収益	4,009,528千円	35,902千円	4,045,430千円
第2項 営業外収益	414,238千円	△ 10,727千円	403,511千円
第3項 特別利益	3千円	6千円	9千円
支			出
第1款 水道事業費用	3,805,352千円	17,909千円	3,823,261千円
第1項 営業費用	3,694,916千円	8,711千円	3,703,627千円
第2項 営業外費用	105,433千円	8,014千円	113,447千円
第3項 特別損失	3千円	1,184千円	1,187千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,195,316千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,342千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 233,463千円、過年度分損益勘定留保資金 618,723千円、当年度分損益勘定留保資金 586,610千円、減債積立金 623,028千円及び建設改良積立金 56,150千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収	入		
第1款 資本的 収 入	2,156,000千円	25,555千円	2,181,555千円
第1項 企 業 債	2,000,000千円	40,000千円	2,040,000千円
第2項 補 助 金	33,636千円	19,369千円	53,005千円
第3項 負 担 金	119,425千円	△ 31,425千円	88,000千円
第4項 固定資産売却代金	2,939千円	△ 2,389千円	550千円
支	出		
第1款 資本的 支 出	4,619,500千円	△ 242,629千円	4,376,871千円
第1項 建設改良費	3,993,471千円	△ 242,629千円	3,750,842千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次とおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
吉原沼津線ほか配水管整備事業	令和8年度	91,012千円
国道1号(中之浦・蓮沼交差点)配管設計業務委託	令和8年度	23,000千円
岩松配水池S55PC3500m ³ 及びS56PC3500m ³ 耐震補強設計業務委託	令和8年度	32,296千円
久沢杉田線ほか配水管更新事業	令和8年度	95,560千円
国道139号(伝法)配水管更新事業	令和8年度	39,824千円
県道富士富士宮由比線(今宮)ほか配水管更新事業	令和8年度	30,900千円
川成島本川成8号線配水管更新事業	令和8年度	20,600千円
横割二丁目6号線配水管更新事業	令和8年度	44,524千円
神谷西久保田1号線ほか配水管更新事業	令和8年度	46,000千円
大淵2号水源地水中ポンプ更新事業	令和8年度	13,585千円
岩松配水池圧力タンク更新事業	令和8年度	10,758千円
岩松2号水源地動力計装盤更新事業	令和8年度	30,646千円
新富士駅南地区土地区画整理内歩7-1号線配水管移設事業	令和8年度	8,970千円
新富士駅南地区土地区画整理内8-1号線配水管移設事業	令和8年度	6,369千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

変更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
上水道事業	2,000,000千円	2,040,000千円

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度 富士市水道事業

会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			4,423,769
1 営業収益			4,009,528
	2他会計負担金		37,144
	3受託事業収益		16,944
	4その他営業収益		117,368
			414,238
2 営業外収益	2他会計負担金		12,839
	4県補助金		2,366
	5加入金		87,007
	7雑収益		22,319
			3
3特別利益	1固定資産売却益		1

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
25,181	4,448,950	
35,902	4,045,430	
55,000	92,144	消火栓維持管理負担金の増
△ 1,098	15,846	給水工事手数料の減
△ 18,000	99,368	給水管移設補償工事収入等の減
△ 10,727	403,511	
1,364	14,203	簡易水道統合推進事業量水器修繕負担金の増
△ 91	2,275	決算見込みに基づく調整
△ 10,000	77,007	給水装置新設加入金の減
△ 2,000	20,319	量水器発生品組替益の減
6	9	
6	7	県事業の移設補償による売却益の増

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,805,352
1 営業費用			3,694,916
	1原水及び浄水費		1,000,093
	2配水及び給水費		767,510
	3受託事業費		54,863
	4業務費		317,451
	5総係費		226,318
2 営業外費用			105,433
	1支払利息及び企業債取扱諸費		104,832
3 特別損失			3
	1固定資産売却損		1

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
17,909	3,823,261	
8,711	3,703,627	
△ 25,000	975,093	取水、送水施設等動力費の減
36,500	804,010	消火栓維持管理費等の増
△ 1,431	53,432	決算見込みに基づく調整
800	318,251	"
△ 2,158	224,160	"
8,014	113,447	
8,014	112,846	前年度企業債借入利率確定等による増
1,184	1,187	
1,184	1,185	遊休地の売却損による増

資本的収入

及び支出

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,156,000
	1 企業債		2,000,000
		1 企業債	2,000,000
	2 捧助金		33,636
		1 県補助金	33,636
		2 国庫補助金	0
	3 負担金		119,425
		1 他会計負担金	119,425
	4 固定資産 売却代金		2,939
		1 土地売却代金	2,939

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
25,555	2,181,555	
40,000	2,040,000	
40,000	2,040,000	国補正による管路耐震化に係る上水道事業債の増
19,369	53,005	
3,041	36,677	交付金額の確定に係る県補助金の増
16,328	16,328	国補正による管路耐震化に係る国庫補助金の追加
△ 31,425	88,000	
△ 31,425	88,000	送配水管移設補償工事に対する負担金の減
△ 2,389	550	
△ 2,389	550	遊休地の売却金額の確定による減

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,619,500
	1 建設改良費		3,993,471
		2 水道施設整備事業費	1,382,152
		3 簡易水道統合整備事業費	301,086
		4 配水設備等改良事業費	2,147,507
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	38,456
		6 機械器具費	41,289

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 242,629	4,376,871	
△ 242,629	3,750,842	
△ 172,000	1,210,152	配水池整備工事費等の減
△ 60,429	240,657	配水管布設工事費等の減
△ 1,700	2,145,807	配水設備設計委託料の減等
△ 6,000	32,456	送配水管移設補償工事費の減
△ 2,500	38,789	量水器購入費の減

令和7年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	333,400,046
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,292,292,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,582,000
3 固定資産除却費	33,806,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	811,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 230,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 180,130,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	112,846,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	1,178,000
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 45,018,419
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,309,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 77,207,464
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 3,275,107
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 28,660,049
	小計
15 利息及び配当金の受取額	1,438,640,461
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	2,444,000
	△ 112,846,000
	1,328,238,461

業務活動によるキャッシュ・フロー

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,886,082,834
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	53,005,000
(2) 負担金	118,647,219
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	7,000
(2) 固定資産売却代金	550,000
	△ 2,713,873,615

投資活動によるキャッシュ・フロー

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,040,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 623,029,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
	1,416,971,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金増加額(又は減少額)	31,335,846
V 資金期首残高	1,828,442,232
VI 資金期末残高	1,859,778,078

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定期額		左の財源内訳						
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県補助金	建設改良事業負担金	消火栓設置負担金	損益勘定留保資金		
吉原沼津線ほか配水管整備事業(令和7年度)	91,012			令和8年度	91,012	72,000				1,012	18,000	
国道1号(中之浦・蓮沼交差点)配管設計業務委託(令和7年度)	23,000			令和8年度	23,000	18,400					4,600	
岩松配水池S55PC3500m ³ 及びS56PC3500m ³ 耐震補強設計業務委託(令和7年度)	32,296			令和8年度	32,296	12,900	16,148				3,248	
久沢杉田線ほか配水管更新事業(令和7年度)	95,560			令和8年度	95,560	72,400				5,060	18,100	
国道139号(伝法)配水管更新事業(令和7年度)	39,824			令和8年度	39,824	30,200				2,024	7,600	
県道富士富士宮由比線(今宮)ほか配水管更新事業(令和7年度)	30,900			令和8年度	30,900	24,700					6,200	
川成島本川成8号線配水管更新事業(令和7年度)	20,600			令和8年度	20,600	16,400					4,200	
横割二丁目6号線配水管更新事業(令和7年度)	44,524			令和8年度	44,524	34,000				2,024	8,500	
神谷西久保田1号線ほか配水管更新事業(令和7年度)	46,000			令和8年度	46,000	36,800					9,200	
大淵2号水源地水中ポンプ更新事業(令和7年度)	13,585			令和8年度	13,585						13,585	
岩松配水池圧力タンク更新事業(令和7年度)	10,758			令和8年度	10,758						10,758	
岩松2号水源地動力計装盤更新事業(令和7年度)	30,646			令和8年度	30,646						30,646	
新富士駅南地区土地区画整理内歩7-1号線配水管移設事業(令和7年度)	8,970			令和8年度	8,970					6,569		2,401
新富士駅南地区土地区画整理内8-1号線配水管移設事業(令和7年度)	6,369			令和8年度	6,369					3,299		3,070

令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,619,207,794
ロ 建 物	1,046,217,275
減価償却累計額	△ 371,541,308
674,675,967	
ハ 構 築 物	54,823,482,105
減価償却累計額	△ 24,147,991,014
30,675,491,091	
ニ 機 械 及び 装 置	9,202,256,775
減価償却累計額	△ 6,235,377,833
2,966,878,942	
ホ 量 水 器	385,536,049
減価償却累計額	△ 190,466,243
195,069,806	
ヘ 車両運搬具	42,286,722
減価償却累計額	△ 34,386,987
7,899,735	
ト 工 具、器具及び備品	75,415,134
減価償却累計額	△ 65,378,767
10,036,367	
チ 建設仮勘定	207,062,794
有形固定資産合計	36,356,322,496

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	50,300
ロ ソ フ ト ウ エ ア	9,853,800
無形固定資産合計	9,904,100

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000
投資その他の資産合計	200,000,000
固定資産合計	36,566,226,596

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	1,859,778,078
	1,859,778,078

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	149,207,309
ロ 営 業 外 未 収 金	116,649,000
ハ そ の 他 未 収 金	65,650,887
331,507,196	
貸倒引当金	△ 3,730,000
327,777,196	

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器	9,545,016
	9,545,016

(4) 前払金

流動資産合計	2,198,100,290
	2,198,100,290

資産合計	38,764,326,886
	38,764,326,886

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,977,286,351
固 定 負 債 合 計	10,977,286,351
	10,977,286,351

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	671,699,000
	671,699,000

(2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金	230,802,370
ロ そ の 他 未 払 金	977,415,620

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	33,750,000
	33,750,000

(4) 預 り 金

イ 預 り 金	15,500,000
	15,500,000

イ 預り下水道使用料	30,000,000
	30,000,000

流動負債合計

1,959,166,990

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,718,308,794
ロ 県補助金	302,427,241
ハ 一般会計補助金	21,057,000
ニ 工事負担金	4,980,869,330
ホ その他長期前受金	1,083,696,315
ヘ 国庫補助金	16,328,000
長期前受金合計	9,122,686,680

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,248,579,834
ロ 県補助金収益化累計額	△ 156,241,369
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 15,237,900
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,170,946,370
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 681,258,607

△ 4,272,264,080

4,850,422,600

17,786,875,941

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 繰入資本金	309,900,000
ロ 組入資本金	19,272,844,757
資本金合計	19,582,744,757

19,582,744,757

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	338,906,234
ロ その他資本剰余金	43,221,853
資本剰余金合計	382,128,087

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,012,578,101
	1,012,578,101

1,394,706,188

20,977,450,945

38,764,326,886

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	淨 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ボ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	輕 貨 物	4年
工具、器具及び備品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	—	償却しない
ソフトウェア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 96,015,000円を支給するため、賞与引当金 32,939,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,934,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和7年度 富士市水道事業

収益的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,423,769	25,181	4,448,950
1 営業収益		4,009,528	35,902	4,045,430
	2 他会計負担金	37,144	55,000	92,144
	3 受託事業収益	16,944	△ 1,098	15,846
	4 その他営業収益	117,368	△ 18,000	99,368
2 営業外収益		414,238	△ 10,727	403,511
	2 他会計負担金	12,839	1,364	14,203
	4 県補助金	2,366	△ 91	2,275
	5 加入金	87,007	△ 10,000	77,007
	7 雑収益	22,319	△ 2,000	20,319
3 特別利益		3	6	9
	1 固定資産売却益	1	6	7

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,805,352	17,909	3,823,261
1 営業費用		3,694,916	8,711	3,703,627
	1 原水及び浄水費	1,000,093	△ 25,000	975,093
	2 配水及び給水費	767,510	36,500	804,010
	3 受託事業費	54,863	△ 1,431	53,432
	4 業務費	317,451	800	318,251
	5 総係費	226,318	△ 2,158	224,160
2 営業外費用		105,433	8,014	113,447
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,832	8,014	112,846
3 特別損失		3	1,184	1,187
	1 固定資産売却損	1	1,184	1,185

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 一般会計負担金	55,000	消火栓維持管理負担金の増
1 給水工事手数料	△ 1,098	給水工事手数料の減
3 雑収益	△ 18,000	給水管移設補償工事収入等の減
1 他会計負担金	1,364	簡易水道統合推進事業量水器修繕負担金の増
1 地震・津波対策等減災交付金	△ 91	決算見込みに基づく調整
1 加入金	△ 10,000	給水装置新設加入金の減
2 発生品組替益	△ 2,000	量水器発生品組替益の減
1 固定資産売却益	6	県事業の移設補償による売却益の増

(単位 千円)

節	金額	備考
14 動力費	△ 25,000	取水、送水施設等動力費の減
11 修繕費	△ 2,200	量水器修繕費の減
12 工事請負費	△ 16,300	給水管移設補償工事費等の減
16 消火栓維持管理費	55,000	消火栓維持管理費の増
14 負担金	△ 1,431	決算見込みに基づく調整
10 手数料	800	"
14 手数料	△ 2,000	"
24 貸倒引当金繰入額	△ 158	"
1 企業債利息	8,014	前年度企業債借入利率確定等による増
1 固定資産売却損	1,184	遊休地の売却損による増

資本的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		2,156,000	25,555	2,181,555
1 企業債		2,000,000	40,000	2,040,000
	1 企業債	2,000,000	40,000	2,040,000
2補助金		33,636	19,369	53,005
	1 県補助金	33,636	3,041	36,677
3負担金	2 国庫補助金	0	16,328	16,328
		119,425	△ 31,425	88,000
4固定資産 売却代金	1 他会計負担金	119,425	△ 31,425	88,000
		2,939	△ 2,389	550
	1 土地売却代金	2,939	△ 2,389	550

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 上水道事業充当起債	40,000	国補正による管路耐震化に係る上水道事業債の増
1 地震・津波対策等減災交付金	3,041	交付金額の確定に係る県補助金の増
1 国庫補助金	16,328	国補正による管路耐震化に係る国庫補助金の追加
2 建設改良事業負担金	△ 31,425	送配水管移設補償工事に対する負担金の減
1 土地売却代金	△ 2,389	遊休地の売却金額の確定による減

支出

(単位 千円)

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,619,500	△ 242,629	4,376,871
1建設改良費		3,993,471	△ 242,629	3,750,842
	2 水道施設整備事業費	1,382,152	△ 172,000	1,210,152
	3 簡易水道統合整備事業費	301,086	△ 60,429	240,657
	4 配水設備等改良事業費	2,147,507	△ 1,700	2,145,807
	5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	38,456	△ 6,000	32,456
	6 機械器具費	41,289	△ 2,500	38,789

節	金額	備考
2 工事請負費	△ 172,000	配水池整備工事費等の減
2 工事請負費	△ 54,000	配水管布設工事費の減
4 土地購入費	△ 6,429	決算見込みに基づく調整
1 委託料	△ 23,000	配水設備設計委託料の減
2 工事請負費	21,300	国補正による導送配水管布設工事費の増等
1 工事請負費	△ 6,000	送配水管移設補償工事費の減
2 量水器購入費	△ 2,500	量水器購入費の減

議第10号

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和7年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,980,779千円	△ 121,704千円	1,859,075千円
(イ) 下水道管路改良事業	329,312千円	147,049千円	476,361千円
(ウ) 処理場改良事業	435,824千円	△ 77,000千円	358,824千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下 水 道 事 業 収 益	6,445,000千円	△ 51,335千円	6,393,665千円
第2項 営 業 外 収 益	3,304,713千円	△ 51,335千円	3,253,378千円
支		出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	5,539,350千円	△ 51,008千円	5,488,342千円
第1項 営 業 費 用	5,202,032千円	△ 44,237千円	5,157,795千円
第2項 営 業 外 費 用	332,316千円	△ 6,771千円	325,545千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,618,213千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,519千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155,769千円、減債積立金 903,366千円、過年度分損益勘定留保資金 759,693千円及び当年度分損益勘定留保資金 791,866千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資 本 的 収 入	2,098,000千円	△ 134,147千円	1,963,853千円
第1項 企 業 債	1,255,000千円	△ 143,600千円	1,111,400千円
第3項 補 助 金	781,117千円	11,853千円	792,970千円
第4項 負 担 金	48,171千円	△ 2,700千円	45,471千円
第5項 分 担 金	3,020千円	300千円	3,320千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,658,950千円	△ 76,884千円	4,582,066千円
第1項 建設改良費	2,803,322千円	△ 68,141千円	2,735,181千円
第2項 企業債償還金	1,822,628千円	△ 8,743千円	1,813,885千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
八王子沖田27-5号線ほか管路新設事業	令和8年度	57,700千円
八王子沖田26号線管路新設事業	令和8年度	52,300千円
末広宇東川東7-3号線ほか管路新設事業	令和8年度	133,600千円
久沢東S147-1号線管路新設事業	令和8年度	84,500千円
天間川成島3357号線管路新設事業	令和8年度	55,700千円
天間川成島S2031号線管路新設事業	令和8年度	55,000千円
天間川坂148-4号線ほか管路新設事業	令和8年度	50,900千円
天間川成島643-1号線管路新設事業	令和8年度	21,600千円
下水道総合管理システム開発更新事業	令和8年度	45,859千円
固定資産台帳システム開発更新事業	令和8年度から 令和10年度まで	30,800千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

変更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,255,000千円	1,111,400千円

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益			6,445,000
	2 営業外収益		3,304,713
	3 国庫補助金		257,176
	6 消費税及び地方消費税還付金		45,650

支出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,539,350
	1 営業費用		5,202,032
	2 処理場費		1,660,490
	6 総係費		219,953
	8 資産減耗費		65,052
	2 営業外費用		332,316
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		331,415

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 51,335	6,393,665	
△ 51,335	3,253,378	
△ 6,685	250,491	決算見込みに基づく調整
△ 44,650	1,000	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 51,008	5,488,342	
△ 44,237	5,157,795	
△ 38,351	1,622,139	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の減等
△ 1,886	218,067	決算見込みに基づく調整
△ 4,000	61,052	構築物固定資産除却費等の減
△ 6,771	325,545	
△ 6,771	324,644	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資本的収入

及び支出

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,098,000
	1 企業債		1,255,000
		1 企業債	1,255,000
	3 補助金		781,117
		1 国庫補助金	780,630
		2 県補助金	487
	4 負担金		48,171
		2 受益者負担金	40,082
	5 分担金		3,020
		1 受益者分担金	3,020

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 134,147	1,963,853	
△ 143,600	1,111,400	
△ 143,600	1,111,400	下水道管路整備事業費等に係る充当起債の減
11,853	792,970	
12,120	792,750	下水道管路改良事業費に係る国庫補助金の増等
△ 267	220	交付金額の確定に係る県補助金の減
△ 2,700	45,471	
△ 2,700	37,382	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
300	3,320	
300	3,320	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,658,950
	1 建設改良費		2,803,322
		1 下水道管路整備事業費	1,980,779
		2 下水道管路改良事業費	329,312
		3 処理場改良事業費	435,824
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,425
		5 施設及び無形固定資産取得費	15,000
		6 機械器具費	23,903
	2 企業債償還金		1,822,628
		1 企業債償還金	1,822,628

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 76,884	4,582,066	
△ 68,141	2,735,181	
△ 121,704	1,859,075	東部及び西部処理区管路整備工事費の減等
147,049	476,361	東部及び西部処理区管路調査業務委託料及び西部処理区管路更生工事費の増等
△ 77,000	358,824	東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料等の減
△ 1,127	15,298	受益者負担金前納納付報奨金の減
△ 15,000	0	東部浄化センター施設購入費の減
△ 359	23,544	決算見込みに基づく調整
△ 8,743	1,813,885	
△ 8,743	1,813,885	公共下水道事業債償還元金の減

令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	769,285,480
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,824,110,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	61,051,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	363,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,205,720,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 240,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	324,644,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	12,697,970
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 177,962,122
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 91,348
	小計
	2,610,562,707
13 利息及び配当金の受取額	240,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 324,644,000
	2,286,158,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,548,877,485
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	922,743,638
(2) 負担金	41,337,272
(3) 分担金	3,018,181
(4) その他資本的収入	5,000,000
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
	△ 1,606,776,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,373,300,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,813,885,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
	△ 436,776,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	

IV 資金増加額(又は減少額)

IV 資金増加額(又は減少額)	242,605,371
V 資金期首残高	1,802,589,570
VI 資金期末残高	2,045,194,941

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和7年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
八王子沖田27-5号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	57,700			令和8年度	57,700		33,500	9,700	14,500
八王子沖田26号線 管路新設事業 (令和7年度)	52,300			令和8年度	52,300		28,400	11,650	12,250
末広宇東川東7-3号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	133,600			令和8年度	133,600		50,600	61,200	21,800
久沢東S147-1号線 管路新設事業 (令和7年度)	84,500			令和8年度	84,500		36,900	31,750	15,850
天間川成島3357号線 管路新設事業 (令和7年度)	55,700			令和8年度	55,700		26,500	17,700	11,500
天間川成島S2031号線 管路新設事業 (令和7年度)	55,000			令和8年度	55,000		36,100	3,250	15,650
天間川坂148-4号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	50,900			令和8年度	50,900		25,300	14,650	10,950
天間川成島643-1号線 管路新設事業 (令和7年度)	21,600			令和8年度	21,600		15,100		6,500
下水道総合管理システム 開発更新事業 (令和7年度)	45,859			令和8年度	45,859				45,859
固定資産台帳システム 開発更新事業 (令和7年度)	30,800			令和8年度から 令和10年度まで	30,800				30,800

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産		
イ 土 地	2,796,500,786	
ロ 建 物	4,872,783,921	
減価償却累計額	△ 2,149,852,563	2,722,931,358
ハ 構 築 物	96,494,217,958	
減価償却累計額	△ 30,520,589,950	65,973,628,008
ニ 機 械 及 び 装 置	9,269,473,467	
減価償却累計額	△ 5,023,155,310	4,246,318,157
ホ 量 水 器	1,091,023	
減価償却累計額	△ 252,904	838,119
ヘ 車両運搬具	7,331,305	
減価償却累計額	△ 6,284,143	1,047,162
ト 工 具、器具及び備品	15,456,177	
減価償却累計額	△ 7,028,491	8,427,686
チ リ 一 ス 資 産	9,047,699	
減価償却累計額	△ 7,841,760	1,205,939
リ 建 設 仮勘定	157,607,910	
有形固定資産合計		75,908,505,125
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	3,564,000	
無形固定資産合計		7,146,000
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資	30,000,000	
投資その他の資産合計		30,000,000
固 定 資 産 合 計		75,945,651,125

2 流動資産

(1) 現金預金		
イ 預 金	2,045,194,941	2,045,194,941
(2) 未収金		
イ 営 業 未 収 金	177,353,070	
ロ 営 業 外 未 収 金	12,821,000	
ハ そ の 他 未 収 金	2,739,780	192,913,850
貸倒引当金	△ 5,153,000	187,760,850
(3) 貯蔵品		
イ 貯 蔵 量 水 器	66,473	66,473
流動資産合計		2,233,022,264
資産合計		78,178,673,389

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,500,205,369	20,500,205,369
固定負債合計		20,500,205,369
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,854,303,000	1,854,303,000
(2) リース債務		
イ 短期リース債務	1,287,604	1,287,604
(3) 未払金		
イ 営業未払金	194,717,180	
ロ 営業外未払金	5,680	
ハ そ の 他 未 払 金	431,849,732	626,572,592
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	36,318,000	36,318,000
(5) 預り金		
流動負債合計		10,000
		2,518,491,196
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	5,675,935,786	
ロ 国庫補助金	29,317,322,364	
ハ 県補助金	1,566,321	
ニ 一般会計補助金	4,610,564,425	
ホ 工事負担金	650,609,074	
ヘ 一般会計負担金	132,653,795	
ト 受益者負担金	3,975,561,861	
チ 受益者分担金	85,807,583	
リ 寄附金	5,000,000	
長期前受金合計		44,455,021,209
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,185,894,048	
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,080,115,029	
ハ 県補助金収益化累計額	△ 620,877	
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,171,313,937	
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 226,281,018	
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 86,726,112	
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,248,778,748	
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 23,752,400	
長期前受金収益化累計額合計		△ 16,023,482,169
繰延収益合計		28,431,539,040
負債合計		51,450,235,605

資本の部

6 資本金		
(1) 資本		
イ 固有資本	9,397,507,057	
ロ 繰入資本	978,384,283	
ハ 組入資本	13,531,548,141	23,907,439,481
資本合計		23,907,439,481
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	58,933,686	
ロ 国庫補助金	1,085,395,480	
ハ 一般会計補助金	3,398,000	
ニ 一般会計負担金	619,614	
資本剰余金合計		1,148,346,780
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,672,651,523	
利 益 剰 余 金 合 計		1,672,651,523
剰余金合計		2,820,998,303
資本剰余金合計		26,728,437,784
資本合計		78,178,673,389

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備	15年
			電気設備(照明器具等)	15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きよ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(污水・雨水)	管きよ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
	機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
			最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
		汚泥処理設備	脱臭設備(土壤脱臭装置)	10年
			汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
		電気設備	脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
			遮断器盤、変圧器盤等	20年
			コントロールセンタ等	20年
			流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,148,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,790,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	4,984,434	19,800	5,004,234
3 営業損益	△ 2,136,027	△ 12,739	△ 2,148,766
4 経常損益	769,285	0	769,285
5 セグメント資産	77,818,984	359,689	78,178,673
6 セグメント負債	51,320,674	129,562	51,450,236
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	250,491	0	250,491
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	324,526	118	324,644

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,445,000	△ 51,335	6,393,665
2 営業外収益		3,304,713	△ 51,335	3,253,378
3 国庫補助金		257,176	△ 6,685	250,491
6 消費税及び地方消費税還付金		45,650	△ 44,650	1,000

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,539,350	△ 51,008	5,488,342
1 営業費用		5,202,032	△ 44,237	5,157,795
2 処理場費		1,660,490	△ 38,351	1,622,139
6 総係費		219,953	△ 1,886	218,067
8 資産減耗費		65,052	△ 4,000	61,052
2 営業外費用		332,316	△ 6,771	325,545
1 支払利息及び企業債取扱諸費		331,415	△ 6,771	324,644

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 国庫補助金	△ 6,685	決算見込みに基づく調整
1 消費税及び地方消費税還付金	△ 44,650	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

節	金額	備考
11 委託料	△ 27,851	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料等の減
12 手数料	4,500	汚泥処分運搬手数料の増
15 動力費	△ 15,000	東部浄化センター電気使用料の減
18 負担金	△ 1,886	決算見込みに基づく調整
1 固定資産除却費	△ 4,000	構築物固定資産除却費等の減
1 企業債利息	△ 6,771	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資本的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		2,098,000	△ 134,147	1,963,853
1 企業債		1,255,000	△ 143,600	1,111,400
	1 企業債	1,255,000	△ 143,600	1,111,400
3 補助金		781,117	11,853	792,970
	1 国庫補助金	780,630	12,120	792,750
	2 県補助金	487	△ 267	220
4 負担金		48,171	△ 2,700	45,471
	2 受益者負担金	40,082	△ 2,700	37,382
5 分担金		3,020	300	3,320
	1 受益者分担金	3,020	300	3,320

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,658,950	△ 76,884	4,582,066
1 建設改良費		2,803,322	△ 68,141	2,735,181
	1 下水管路整備事業費	1,980,779	△ 121,704	1,859,075
	2 下水管路改良事業費	329,312	147,049	476,361
	3 処理場改良事業費	435,824	△ 77,000	358,824
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,425	△ 1,127	15,298
	5 施設及び無形固定資産取得費	15,000	△ 15,000	0
	6 機械器具費	23,903	△ 359	23,544
	7 委託料	35,484		
	8 工事請負費	45,520		
2 企業債償還金		15,000	△ 15,000	0
	1 企業債償還金	1,822,628	△ 8,743	1,813,885

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	△ 143,600	下水管路整備事業費等に係る充当起債の減
1 国庫補助金	12,120	下水管路改良事業費に係る国庫補助金の増等
1 県補助金	△ 267	交付額の確定に係る県補助金の減
1 受益者負担金	△ 2,700	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受益者分担金	300	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

(単位 千円)

節	金額	備考
9 委託料	△ 35,484	東部及び西部処理区実施設計等業務委託料の減
11 工事請負費	△ 45,520	東部及び西部処理区管路整備工事費の減
12 補償金	△ 41,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
13 負担金	300	決算見込みに基づく調整
7 委託料	53,603	東部及び西部処理区管路調査業務委託料の増等
9 工事請負費	93,446	西部処理区管路更生工事費の増等
7 委託料	△ 77,000	東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料等の減
5 報償費	△ 1,127	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 施設購入費	△ 15,000	東部浄化センター施設購入費の減
3 工具、器具及び備品購入費	△ 359	決算見込みに基づく調整
1 元金償還金	△ 8,743	公共下水道事業債償還元金の減

議第11号

令和7年度富士市病院事業会計補正予算について（第5号）

令和7年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第5号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア)施設改良事業	342,684千円	△ 22,130千円	320,554千円
(イ)医療器械等整備事業	380,738千円	△ 126千円	380,612千円
(ウ)新病院建設事業	1,429,569千円	△ 190千円	1,429,379千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収	入		
第1款 病院事業収益	16,871,210千円	989,501千円	17,860,711千円
第1項 医業収益	15,515,662千円	482,264千円	15,997,926千円
第2項 医業外収益	1,355,337千円	507,237千円	1,862,574千円
支	出		
第1款 病院事業費用	18,094,001千円	437,102千円	18,531,103千円
第1項 医業費用	17,445,444千円	400,174千円	17,845,618千円
第2項 医業外費用	643,306千円	36,928千円	680,234千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 951,512千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,787千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 508,125千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収	入		
第1款 資 本 的 収 入	1,826,392千円	324,741千円	2,151,133千円
第1項 企 業 債	1,455,800千円	△ 22,200千円	1,433,600千円
第2項 出 資 金	305,240千円	98,220千円	403,460千円
第3項 その他資本的収入	19,399千円	△ 4,325千円	15,074千円
第5項 補 助 金	0千円	18,500千円	18,500千円
第6項 負 担 金	0千円	234,546千円	234,546千円
支	出		
第1款 資 本 的 支 出	3,143,754千円	△ 41,109千円	3,102,645千円
第1項 建 設 改 良 費	2,159,474千円	△ 22,446千円	2,137,028千円
第2項 企 業 債 償 還 金	978,080千円	△ 18,663千円	959,417千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
病院施設設備整備事業	243,300千円	230,900千円
脱炭素化推進事業	89,300千円	79,500千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	9,411,118千円	30,784千円	9,441,902千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,901,050千円」を「5,299,800千円」に改める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			16,871,210
	1 医業収益		15,515,662
	1 入院収益		10,366,000
	2 外来収益		4,240,957
	3 他会計負担金		708,579
	4 その他医業収益		200,126
	2 医業外収益		1,355,337
	1 受取利息及び配当金		21,124
	2 他会計負担金		1,079,421
	3 国庫補助金		12,274
	4 県補助金		54,789
	6 その他医業外収益		142,550
	7 資本費繰入収益		0

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
989,501	17,860,711	
482,264	15,997,926	
131,400	10,497,400	診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
285,774	4,526,731	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
64,806	773,385	救急医療確保に要する経費等に係る一般会計負担金の増
284	200,410	公衆衛生活動収益の増等
507,237	1,862,574	
3,432	24,556	預金利息の増
55,538	1,134,959	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の増等
191,245	203,519	医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金の増等
10,872	65,661	医療機関等物価高騰対策支援金の増等
11,604	154,154	ラピッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整等
234,546	234,546	医療器械等整備の企業債償還元金に対する一般会計負担金に係る繰入収益の追加

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			18,094,001
1 医業費用			17,445,444
	1 給与費	9,327,784	
	2 材料費	4,479,204	
	3 経費	2,674,895	
	4 減価償却費	861,893	
	6 研究研修費	59,394	
2 医業外費用			643,306
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161	
	2 保育所運営費	5,525	
	4 雑損失	598,115	
	5 消費税及び地方消費税	10,505	

補正予定額	計	備考
437,102	18,531,103	
400,174	17,845,618	
30,784	9,358,568	決算見込みに基づく職員給与費の調整
332,500	4,811,704	薬品費及び診療材料費の増
44,472	2,719,367	医療用消耗品費の増等
△ 15,034	846,859	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費等の減
7,452	66,846	来院教授指導に対する謝金等の増
36,928	680,234	
2,314	11,475	前年度決算確定に伴う企業債に対する支払利息の増
△ 450	5,075	事業所内保育事業に係る諸会費及び負担金の減
35,769	633,884	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
△ 705	9,800	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

及び支出

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,826,392
	1 企業債		1,455,800
		1 企 業 債	1,455,800
	2 出資金		305,240
		1 他会計出資金	305,240
	3 その他の 資本的収入		19,399
		1 寄附金	19,399
	5 補助金		0
		1 県補助金	0
	6 負担金		0
		1 他会計負担金	0

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
324,741	2,151,133	
△ 22,200	1,433,600	
△ 22,200	1,433,600	老朽化対策電気設備工事等に係る企業債の減
98,220	403,460	
98,220	403,460	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)等に対する一般会計出資金の増
△ 4,325	15,074	
△ 4,325	15,074	ラピッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
18,500	18,500	
18,500	18,500	医療機関等職場環境整備等事業費補助金の追加
234,546	234,546	
234,546	234,546	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金の追加

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,143,754
	1 建設改良費		2,159,474
		1 施設改良費	342,684
		2 固定資産購入費	380,738
		3 新病院建設費	1,429,569
	2 企業債償還金		978,080
		1 企 業 債 債 還 金	978,080

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 41,109	3,102,645	
△ 22,446	2,137,028	
△ 22,130	320,554	老朽化対策電気設備工事費等の減
△ 126	380,612	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の減等
△ 190	1,429,379	医師住宅解体に伴う退去助成金の減等
△ 18,663	959,417	
△ 18,663	959,417	前年度決算確定に伴う病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金の減

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 676,652,142
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	192,078,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	452,457,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	188,691,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 1,367,842
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	24,031,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	4,747,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	65,011,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 資本費繰入収益(△)	△ 234,546,000
8 受取利息及び配当金(△)	△ 24,556,000
9 固定資産売却益(△)	△ 210,000
10 支払利息及び企業債取扱諸費	11,475,000
11 固定資産売却損	250,000
12 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 58,731,953
13 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 27,990,000
14 前払金の増加額(△)又は減少額	0
15 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
16 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 145,377,520
17 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	小計 △ 224,763,457
18 利息及び配当金の受取額	24,556,000
19 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 11,475,000
	△ 211,682,457

業務活動によるキャッシュ・フロー

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,975,757,941
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 70,001,800
4 預り金の増加額又は減少額(△)	18,733,000
5 出資金(一般会計出資金)の受入	303,100,000
6 その他資本的収入(寄附金)の受入	15,074,000
7 県補助金の受入	18,500,000
8 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	18,211,000
9 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	210,000
(2) 固定資産売却代金	45,953,000
	△ 1,627,178,741

投資活動によるキャッシュ・フロー

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,433,600,000
2 企業債の償還(△)	△ 959,417,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	100,360,000
4 負担金(一般会計負担金)の受入	234,546,000
5 リース債務の返済(△)	△ 5,741,557
6 一時借入金の借入	0
7 一時借入金の返済(△)	0
	803,347,443

財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金増加額(又は減少額)

1 資金期首残高	△ 1,035,513,755
2 資金期末残高	4,374,645,924

3,339,132,169

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の負担金は、元金償還金に対する一般会計負担金である。

給与費明細書

1 総括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				賞与引当金繰入額	法定福利費	法定福利費引当金繰入額	退職給付費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計					
補正後	1	787	553,009	3,218,502	2,814,232	6,585,743	419,476	1,099,902	80,080	236,729	8,421,930
補正前	1	787	544,043	3,218,502	2,792,414	6,554,959	419,476	1,099,902	80,080	236,729	8,391,146
比較	0	0	8,966	0	21,818	30,784	0	0	0	0	30,784

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等の内訳	区分		管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	21,473	60,016	171,390	69,118	81,743	591,000	
	補正前	21,473	60,016	171,390	69,118	81,743	591,000	
	比較	0	0	0	0	0	0	
	区分		時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	683,927	60,356	78,003	524,859	423,527	48,820	
	補正前	662,109	60,356	78,003	524,859	423,527	48,820	
	比較	21,818	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当等	21,818	給与改定に伴う増加分	0		
		その他の増減分	21,818	病床利用率の向上等による時間外勤務手当の増	

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	
イ 土 地	2,122,863,889
ロ 建 物	12,312,480,388
減価償却累計額	<u>△9,181,464,153</u>
ハ 構 築 物	545,146,664
減価償却累計額	<u>△384,124,762</u>
ニ 器 械 備 品	161,021,902
減価償却累計額	<u>△4,465,250,824</u>
ホ 車両	7,440,451,139
減価償却累計額	<u>△9,318,187</u>
ヘ リース資産	2,975,200,315
減価償却累計額	<u>50,000,000</u>
ト 建設仮勘定	15,152,046
有形固定資産合計	<u>329,623,853</u>
	8,775,560,053
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	7,289,040
ロ ソ フ ト ウ エ ア	<u>754,763,130</u>
無形固定資産合計	762,052,170
(3) 投資その他の資産	
イ 投資有価証券	2,500,020,000
ロ 長期貸付金	8,400,000
貸倒引当金	<u>△8,400,000</u>
投資その他の資産合計	<u>2,500,020,000</u>
固定資産合計	12,037,632,223

2 流動資産

(1) 現金預金	
イ 現 金	2,045,413
ロ 預 金	<u>3,337,086,756</u>
現金預金合計	3,339,132,169
(2) 未収金	
イ 医業未収金	2,237,968,720
ロ 医業外未収金	260,801,000
ハ そ の 他 未 収 金	<u>0</u>
貸倒引当金	<u>2,498,769,720</u>
未収金合計	<u>△29,624,858</u>
(3) 貯蔵品	
イ 薬 品	79,076,669
ロ 診療材料	<u>7,555,944</u>
貯蔵品合計	86,632,613
(4) 前払金	14,969,482
(5) その他流動資産	<u>7,540,370</u>
流動資産合計	<u>5,917,419,496</u>
資産合計	<u>17,955,051,719</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,269,899,541</u>
(2) リース債務	<u>37,294,863</u>
イ 長期リース債務	37,294,863
リ 金	18,733,000
イ 当金	
イ 退職給付引当金	<u>2,852,493,472</u>
固定負債合計	<u>2,852,493,472</u>
	6,178,420,876

4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,160,188,000</u>
(2) リース債務	<u>6,963,580</u>
イ 短期リース債務	6,963,580
リ 金	
イ 医業未払金	1,005,303,840
ロ 医業外未払金	4,174,566
ハ その他未払金	<u>152,878,385</u>
未払金合計	<u>1,162,356,791</u>
(4) 預り金	
イ 当金	
イ 賞与引当金	<u>419,476,000</u>
ロ 法定福利費引当金	<u>80,080,000</u>
引当金合計	<u>499,556,000</u>
流动負債合計	2,911,688,467

5 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 受贈財産評価額	<u>7,360,315</u>
ロ 工事負担金	47,347,000
ハ 寄附金	46,622,715
ニ 国庫補助金	283,149,203
ホ 県補助金	599,233,179
ベ その他長期前受金	<u>180,050,628</u>
長期前受金合計	<u>1,163,763,040</u>
(2) 長期前受金収益化累計額	
イ 受贈財産評価額収益化累計額	<u>△5,351,412</u>
ロ 工事負担金収益化累計額	<u>△40,614,528</u>
ハ 寄附金収益化累計額	<u>△26,495,764</u>
ニ 国庫補助金収益化累計額	<u>△217,222,151</u>
ホ 県補助金収益化累計額	<u>△408,290,897</u>
ベ その他長期前受金収益化累計額	<u>△170,423,899</u>
長期前受金収益化累計額合計	<u>△868,398,651</u>
繰延収益合計	<u>295,364,389</u>
負債合計	9,385,473,732

資本の部

6 資本金	
(1) 資本	
イ 固定組合資本	<u>66,828,051</u>
ロ 緑組合資本	<u>6,678,458,186</u>
ハ 本組合資本	<u>1,198,650,000</u>
資本合計	<u>7,943,936,237</u>
	7,943,936,237

7 剰余金

(1) 資本	
イ 受贈財産評価額	<u>4,035,301</u>
ロ 工事負担金	2,711,000
ハ 寄附金	770,000
ニ 国庫補助金	33,263,000
ホ 県補助金	282,239,200
ベ その他資本	<u>6,071,537</u>
資本合計	<u>329,090,038</u>
(2) 利益	
イ 当年度未処分利益	<u>296,551,712</u>
利得	<u>296,551,712</u>
資本合計	<u>296,551,712</u>
資本合計	<u>625,641,750</u>
	8,569,577,987
資本合計	<u>17,955,051,719</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 50,000,000円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,260,123,770円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,767,842円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、176,169,000円を支給するため、退職給付引当金 176,169,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,343,831,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、258,544,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金収益化の会計処理

医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金の収益化については、令和7年度より地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		16,871,210	989,501	17,860,711
1 医業収益		15,515,662	482,264	15,997,926
1 住院収益	10,366,000	131,400	10,497,400	
2 外来収益	4,240,957	285,774	4,526,731	
3 他会計負担金	708,579	64,806	773,385	
4 その他医業収益	200,126	284	200,410	
2 医業外収益	1,355,337	507,237	1,862,574	
1 受取利息及び配当金	21,124	3,432	24,556	
2 他会計負担金	1,079,421	55,538	1,134,959	
3 国庫補助金	12,274	191,245	203,519	
4 県補助金	54,789	10,872	65,661	
6 その他医業外収益	142,550	11,604	154,154	
7 資本費繰入収益	0	234,546	234,546	

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 住院収益	131,400	診療単価の増に伴う住院患者診療収入の増
1 外来収益	285,774	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
1 一般会計負担金	64,806	救急医療確保に要する経費等に係る一般会計負担金の増
1 室料差額収益	△ 10,376	特別室、個室等入室料収入の減
2 公衆衛生活動収益	12,604	妊婦健康診断料収入等の増
3 医療相談収益	△ 745	乳児健康診断料収入等の減
4 その他医業収益	△ 1,199	文書料収入の減等
1 預金利息	3,432	預金受取利息の増
1 一般会計負担金	55,538	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の増等
1 国庫補助金	191,245	医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金の増等
1 県補助金	10,872	医療機関等物価高騰対策支援金の増等
1 その他医業外収益	3,518	医師住宅使用料収入の増等
2 寄附金	8,086	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
1 資本費繰入収益	234,546	医療器械等整備の企業債償還元金に対する一般会計負担金に係る繰入収益の追加

支 出

(単位 千円)

款 项	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		18,094,001	437,102	18,531,103
1 医業費用		17,445,444	400,174	17,845,618
1 給与費	9,327,784	30,784	9,358,568	
2 材料費	4,479,204	332,500	4,811,704	
3 経費	2,674,895	44,472	2,719,367	

節	金額	備 考
5 医師手当等	15,972	決算見込みに基づく職員給与費の調整
6 看護師手当等	2,967	"
7 医療技術員手当等	1,587	"
8 事務員手当等	1,292	"
10 報酬	8,966	"
1 薬品費	233,500	注射用薬品処方量の増等
2 診療材料費	99,000	医療用材料の増等
1 厚生福利費	694	職員健康診断料等の増
2 旅費交通費	5,511	派遣医師旅費等の増
5 消耗品費	22,634	医療用消耗品費の増等
7 光熱水費	8,400	電気料金及びガス料金の増
10 印刷製本費	840	薬剤科諸用紙印刷費等の増
11 修繕費	3,088	建物及び設備関連修繕費の増等
12 保険料	7	車両損害共済保険料の増
13 賃借料	7,465	医師住宅借上料等の増
15 委託料	△ 11,312	看護師等業務委託料の減等
16 諸会費及び負担金	459	府内OA化推進負担金の増等
17 手数料	4,884	医師住宅借上げに係る仲介及び更新等手数料の増等
19 公課費	74	自動車重量税の増
21 貸倒引当金繰入額	1,031	長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額の増等
23 雜費	697	医師住宅借上げに係る諸雑費の増

(単位 千円)

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 減価償却費	861,893	△ 15,034	846,859
	6 研究研修費	59,394	7,452	66,846
2 医業外費用		643,306	36,928	680,234
1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,161	2,314	11,475
2 保育所運営費		5,525	△ 450	5,075
4 雑損失		598,115	35,769	633,884
5 消費税及び地方消費税		10,505	△ 705	9,800

節	金額	備考
1 建物減価償却費	△ 2,209	前年度決算確定に伴う建物減価償却費の減
3 器械備品減価償却費	△ 12,402	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費の減
5 無形固定資産減価償却費	△ 423	前年度決算確定に伴う無形固定資産減価償却費の減
2 旅費交通費	424	医師、看護師等研修旅費の増
3 謝金	2,856	来院教授指導に対する謝金の増等
4 図書費	2,836	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費の増
10 諸会費及び負担金	260	研修参加負担金の増
12 研究雑費	1,076	治験及び製造販売後調査に係る研究雑費等の増
1 企業債利息	2,314	前年度決算確定に伴う企業債に対する支払利息の増
3 諸会費及び負担金	△ 450	事業所内保育事業負担金の減
2 その他雑損失	35,769	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
1 消費税及び地方消費税	△ 705	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,826,392	324,741	2,151,133
1 企業債		1,455,800	△ 22,200	1,433,600
	1 企業債	1,455,800	△ 22,200	1,433,600
2 出資金		305,240	98,220	403,460
	1 他会計出資金	305,240	98,220	403,460
3 その他の資本的収入		19,399	△ 4,325	15,074
	1 寄附金	19,399	△ 4,325	15,074
5 補助金		0	18,500	18,500
	1 県補助金	0	18,500	18,500
6 負担金		0	234,546	234,546
	1 他会計負担金	0	234,546	234,546

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,143,754	△ 41,109	3,102,645
1 建設改良費		2,159,474	△ 22,446	2,137,028
	1 施設改良費	342,684	△ 22,130	320,554
	2 固定資産購入費	380,738	△ 126	380,612
	3 新病院建設費	1,429,569	△ 190	1,429,379
2 企業債償還金		978,080	△ 18,663	959,417
	1 企業債償還金	978,080	△ 18,663	959,417

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 病院施設設備整備企業債	△ 12,400	老朽化対策電気設備工事等に係る企業債の減
3 脱炭素化推進企業債	△ 9,800	老朽化対策電気設備工事に係る企業債の減
1 一般会計出資金	98,220	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)等に対する一般会計出資金の増
1 寄附金	△ 4,325	ラピッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
1 県補助金	18,500	医療機関等職場環境整備等事業費補助金の追加
1 一般会計負担金	234,546	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金の追加

(単位 千円)

節	金額	備考
1 工事請負費	△ 22,130	老朽化対策電気設備工事費等の減
1 器械備品購入費	250	ラピッド・ドクターカー導入に係る医療器械購入費の増
2 車両購入費	△ 376	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の減
17 諸会費及び負担金	220	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用負担金の増
19 補助及び交付金	△ 410	医師住宅解体に伴う退去助成金の減
1 企業債償還金	△ 18,663	前年度決算確定に伴う病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金の減